

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 J.フロントリテイリング株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務

問合せ先責任者 (役職名) 業務本部 財務部長 (氏名) 小澤 雅 TEL (03) 6895-0178

定時株主総会開催予定日 平成20年5月20日 配当支払開始予定日 平成20年5月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日 ~ 平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年2月期	1,016,402 —	39,717 —	39,812 —	20,538 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	45 74	45 69	6.7	4.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	805,375	315,854	38.2	581 97

(参考) 自己資本 20年2月期 307,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	27,796	5,792	△39,309	34,944

- (注)①当社は、平成19年9月3日に(株)大丸と(株)松坂屋ホールディングスが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後平成19年11月1日をもって、(株)松坂屋ホールディングスを吸収合併いたしました。決算短信は当連結会計年度より作成しておりますので、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。
- ②当社の設立は平成19年9月3日ですが、平成20年2月期連結業績は完全子会社となった(株)大丸の連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年3月1日に設立したものとみなして作成しております。従いまして、平成20年2月期連結業績は、平成19年3月1日から平成20年2月29日までの大丸グループ業績及び平成19年9月1日から平成20年2月29日までの松坂屋グループ業績(平成19年9月1日から平成19年10月31日までの松坂屋ホールディングスグループ業績と平成19年11月1日から平成20年2月29日までの松坂屋グループ業績の合計)を連結しております。
- ③1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期首に設立されたものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。
- ④自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の計算にあたっては、期末の自己資本及び総資産を使用しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	— —	4 50	4 50	2,380	—	—
21年2月期 (予想)	4 50	4 50	9 00	4,761	20.3	1.5

(注)20年2月期年間配当の内訳は普通配当 4円 記念配当 50銭となっております。

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日 ~ 平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	580,000 —	17,100 —	17,400 —	9,000 —	17 02
通期	1,195,000 —	43,000 —	43,300 —	23,500 —	44 43

4. その他

当社は平成19年9月3日に(株)大丸と(株)松坂屋ホールディングスが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。決算短信は当連結会計年度より作成しておりますので、「期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)」及び「連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)」は記載しておりません。

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年2月期 536,238,328株

② 期末自己株式数 20年2月期 7,301,098株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年9月3日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年2月期	7,653 —	6,131 —	5,753 —	5,906 —

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	11 06	11 05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	294,781	278,243	94.3	525 63

(参考) 自己資本 20年2月期 278,107百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	5,900 —	3,100 —	3,000 —	3,100 —	5 86
通期	11,800 —	6,200 —	6,100 —	6,200 —	11 72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、6ページ「1 経営成績②次期の見通し」をご覧ください。

【参考】

実質ベースの連結業績、配当の状況及び連結業績予想は下記のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	1,177,901	0.4	42,632	1.7	43,151	5.5	23,404	3.7
19年2月期	1,173,706	—	41,900	—	40,885	—	22,560	—

(注)20年2月期には、平成19年3月1日から平成20年2月29日までの大丸グループ業績及び松坂屋グループ業績を連結した年間実質ベースの数値を、19年2月期には、平成18年3月1日から平成19年2月28日までの大丸グループ業績及び松坂屋グループ業績を合算した数値を、20年2月期の対前期増減率には、19年2月期と比較した数値を記載しております。

2. 配当の状況

	中間配当額		期末配当額	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(株) 大 丸	(株)松坂屋ホールディングス	J. フロント リテイリング(株)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
20年2月期	1,582	580	2,380	4,544	19.4	1.4

(注)①配当金総額(年間)には、(株)大丸及び(株)松坂屋ホールディングスの中間配当額と当社の期末配当額を合算した金額を記載しております。

②配当性向(連結)には、配当金総額(年間)と年間実質ベースの当期純利益により計算した数値を、純資産配当率(連結)には、配当金総額(年間)と平成20年2月末の純資産額により計算した数値を記載しております。

3. 21年2月期の連結業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対中間期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	580,000	1.7	17,100	0.6	17,400	0.8	9,000	△16.8
通 期	1,195,000	1.5	43,000	0.9	43,300	0.3	23,500	0.4

(注)対前年中間期増減率は、平成19年3月1日から平成19年8月31日までの大丸グループ業績及び松坂屋グループ業績を合算した数値と比較した数値を、対前期増減率は、平成19年3月1日から平成20年2月29日までの大丸グループ業績及び松坂屋グループ業績を連結した年間実質ベースの数値と比較した数値を記載しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や米国経済が減速するなか、個人消費は伸び悩み、住宅投資が減少しました。また、生産や企業収益に陰りが出るなど、景気は先行き不透明感を強めました。

百貨店業界では、業種・業態を超えた競争の激化に加え、天候不順や株価下落の影響もあり、売上高が前年実績を下回る状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、統合目的である「顧客満足の最大化」と「企業価値の最大化」の早期実現に向けた取り組みを行ってまいりました。

主力の百貨店事業では、早期に統合効果を創出すべく、9月から、売場運営の標準化、システム化や要員の効率的配置など大丸の「営業改革」のノウハウを松坂屋の主要店舗に導入し、本年3月には各店舗においても取り組み売場を拡大するなどその活用を図ってまいりました。一方、大丸においては、仕入機能と販売サービス機能の高度化を狙いとした「第2次営業改革」の深耕に取り組んでまいりました。また、1月にマーケティングやプライベートブランド商品企画、店舗改装などの機能を当社に統合し、グループの営業力強化体制を整えてまいりました。加えて、グループ内のカード利用の共通化に取り組み、お客さまの利便性の向上を図ってまいりました。

さらに、銀座六丁目地区再開発、梅田店増床、浜松出店の各プロジェクトにつきましては、組織体制を強化し、それぞれの計画の立案を進めてまいりました。

関連事業につきましては、グループ経営の効率化を図るために、本年3月にスーパーマーケット事業など主要グループ関連各社を当社の子会社とし、当社が直接経営管理を行う体制を整えました。

一方、業務オペレーションのローコスト化に向け、大丸・松坂屋の用品品の購買、施設メンテナンス・物流などに関し、業務手順の統一及び一括発注の拡大を図るとともに、働き方について、業務の計画化や運営のルール化など、効率の向上を推進してまいりました。

また、資産効率、資金効率向上の観点からグループ保有資産の有効活用、有利子負債の削減に努めるとともに、グループ資金一元管理の体制づくりを行うなど財務体質強化への取り組みを進めてまいりました。

人的生産性と企業活力の向上を目指した取り組みでは、9月に大丸、松坂屋の主要店舗の店長、営業部長をはじめとする65名の人材交流を行ったのに引き続き、本年3月にも34名の交流を実施いたしました。また、社員一人ひとりの貢献成果に応じた公正処遇の実現を目指し、松坂屋の職能資格型人事制度を大丸と同様職務型の制度へと本年9月に移行すべく取り組みを進めております。

情報システムにつきましては、本年9月の大丸と松坂屋のシステム統合に向けて準備を進めております。商品コード体系、POSや会計システムをはじめとする諸システムの統一によって、経営改革を支えるインフラを整備し、顧客情報・商品情報のグループ横断的な活用による顧客サービスの向上とマーケティング業務運営の効率化を推進してまいります。

また、コンプライアンス経営の徹底を期して、最高経営責任者（CEO）を委員長とし、顧問弁護士もメンバーに加えた「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。これに基づき、当社、大丸、松坂屋の各内部通報制度を「JFRグループ コンプライアンス・ホットライン」として統合いたしました。

以上のような経営の諸施策を実施いたしました結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1兆

164億2百万円となり、また、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は397億17百万円、経常利益は398億12百万円、当期純利益は205億38百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、第1期であり前年比較はありませんが、参考として、今年度の当社グループの年間実質ベースの業績（当社グループ業績に松坂屋グループの平成19年3月1日から平成19年8月31日までの業績を加えたもの）と、大丸グループ、松坂屋グループの前年度の連結業績の合計との比較では、売上高は0.4%増の1兆1,779億1百万円、営業利益は1.7%増の426億32百万円、経常利益は5.5%増の431億51百万円、当期純利益は3.7%増の234億4百万円となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績数値につきましても、上記と同様、今年度の当社グループの年間実質ベースの業績を前年度の大丸グループ、松坂屋グループの連結業績の合計と比較して記載しております。

百貨店事業

百貨店事業におきましては、経営統合を機に共同販促や商品の共通化に取り組んだ他、新規出店や既存店の改装を行いました。

共同販促では、9月4日～18日を統合記念週間とし、全店舗で展開した「ジョイント・スペシャル フェスティバル」及び「日本列島縦断 スーパーバーゲン」などが来店客数の増に寄与した他、紳士服大型催事や北海道物産展なども、統合メリットを活かして好調に推移いたしました。

また、大丸、松坂屋が、それぞれお互いのカード会員に対する来店促進活動を実施し、両社各店舗間の買い廻りを促進するとともに、外商顧客を対象とする催しの相互交流を実施いたしました。

商品の共通化の取り組みでは、お歳暮ギフトにおいて、大丸、松坂屋の店舗所在地のご当地商品を紹介した「街自慢 十三都」などの「統合記念共通ギフト」を展開した他、クリスマスケーキやバレンタインギフトでは、オリジナル商品を共同企画、展開するなど、品揃えの魅力化に努めるとともに、他社との差別化を図りました。また、「トロージャン」（紳士服）や「ソフル」（婦人服）など大丸のプライベートブランドを松坂屋各店舗でも販売開始いたしました。加えて、お客さまの声を商品開発に活かした、松坂屋の「ディス・ワンス・フォーユー」を大丸の「カスタマーズ・ビュー」に統合し、本年3月から共同展開いたしております。

新規出店では、首都圏において、デパ地下のグルメ感覚と高質スーパーマーケットのデイリー性を融合させた「食の新業態店舗」として、3月に大丸ららぽーと横浜店、10月に大丸浦和パルコ店をオープンいたしました。さらに、11月には大丸東京店が「グラントウキョウ ノースタワー」に移転増床し、第1期グランドオープンいたしました。同店は自分の価値観を確立した「オトナ」の「ライフスタイル」にこだわった百貨店をコンセプトとして、和洋スイーツや都内最大級規模の化粧品フロアをはじめ、特徴あるカフェやレストランなどを配し、多くのお客さまからのご支持を得ております。なお既存店では、5月に松坂屋名古屋店本館9階、10階のレストラン街を17年ぶりに全面改装し、“次世代の百貨店レストラン街”へ一新いたしました。また、本年3月には、同店に“日本最大級の時計サロン”をオープンさせるとともに、同名古屋駅店では1階・2階の婦人雑貨・食品フロアの改装を行いました。さらに、株式会社博多大丸福岡天神店では、本年4月に全館改装し、グランドオープンを迎えるはこびとなりました。

その他、11月には松坂屋各店で「中日ドラゴンズ日本一記念セール」を開催し、とりわけ名古屋店では、多くのお客さまにご来店いただきました。

以上のような施策に取り組んでまいりました結果、当事業の売上高は、0.3%増の8,987億56百万円、また営業利益は、販売費及び一般管理費の効率化に取り組んだものの0.5%減の340億89百万円となりました。

スーパーマーケット事業

株式会社大丸ピーコック、株式会社松坂屋ストアをはじめとするスーパーマーケット事業では、「高質な食生活提案型」スーパーマーケットの確立を目指して、常に変化するマーケットに対応し、お客さまから支持される魅力ある品揃えの充実、販売サービスの向上、効率的なオペレーションに努めてまいりました。

大丸ピーコックでは、都市型スーパーマーケットの新モデル店として、3月には「三田伊皿子店」、「東池袋店」、「芝浦アイランド店」、11月には「西梅田店」、2月には「新神戸店」を相次いでオープンいたしました。

加えて、発注・在庫の効率化を目指した新しいコントロールシステムの導入等による業務オペレーションの精度アップや商品管理の徹底による粗利益率の向上策等の取り組みを行い、営業収益の拡大を図るとともに、販売費及び一般管理費の効率化に努めました結果、スーパーマーケット事業の売上高は2.3%増の1,333億23百万円、営業利益は12.3%増の18億11百万円となりました。

卸売事業

大丸興業株式会社では、変化を続けるお客さまニーズへのきめ細かな対応や重点マーケットへの深耕に取り組むとともに、新規商材の開発に努めましたが、売上高は5.3%減の906億22百万円となりました。一方、収益構造の改善による売上総利益率の向上に努めるとともに、営業事務をはじめとする業務オペレーションの標準化や効率化などにより販売費及び一般管理費の削減を図った結果、営業利益は15.5%増の33億27百万円となりました。

その他事業

その他事業では、建装事業の株式会社大丸装工が、首都圏を中心に大きく売上を伸ばしたのをはじめ、それぞれの事業分野で競争力と収益力の強化に取り組んだ結果、売上高は6.4%増の1,081億7百万円となりました。また、営業利益は販売費及び一般管理費の圧縮に努めました結果、12.7%増の39億72百万円になりました。

② 次期の見通し

今後、ますます厳しくなると予想される経営環境に対処するため、当社グループは、中長期プラン「フロンティア21」（2008～2016年度）及びその第1期となる3ヵ年経営計画（2008～2010年度）を策定し、その着実な実行を図ることで収益力、成長力を強化してまいります。

その初年度であります平成20年度通期の連結業績につきましては、売上高は1.5%増の1兆1,950億円、営業利益は0.9%増の430億円、経常利益は0.3%増の433億円、当期純利益は0.4%増の235億円を予想しております。

なお、1株当たり当期純利益は44円43銭の予想で、当期の年間実質ベースの当期純利益と期末株式数により計算した数値（44円25銭）との比較では、18銭の増加となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

財政状態は、資産合計が8,053億75百万円、負債合計が4,895億20百万円、純資産合計が3,158億54百万円となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は277億96百万円となりました。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は57億92百万円の収入となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は393億9百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当連結会計年度末残高は、349億44百万円、有利子負債残高は1,030億42百万円となりました。

② 次期の見通し

平成20年度通期につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、対前期比32億4百万円増の310億円の収入を予想しております。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に設備投資等の支出により、210億円の支出を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済などにより140億円の支出を見込んでおります。

以上の結果、「現金及び現金同等物」の平成20年度末残高は、対前期末比39億44百万円減の310億円、有利子負債残高は対前期末比80億42百万円減の950億円を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期
自己資本比率(%)	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	370.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は期末配当として1株当たり4円50銭(普通配当4円、記念配当50銭)を実施することといたしました。

また、次期の配当につきましては、株主の皆様への還元をより高めていくことを目指し、中間配当として1株当たり4円50銭、年間では9円の配当とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成20年2月29日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店業及びスーパーマーケット業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害や不測の事故により店舗・設備等が損害を受け、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外での事業活動におけるリスク

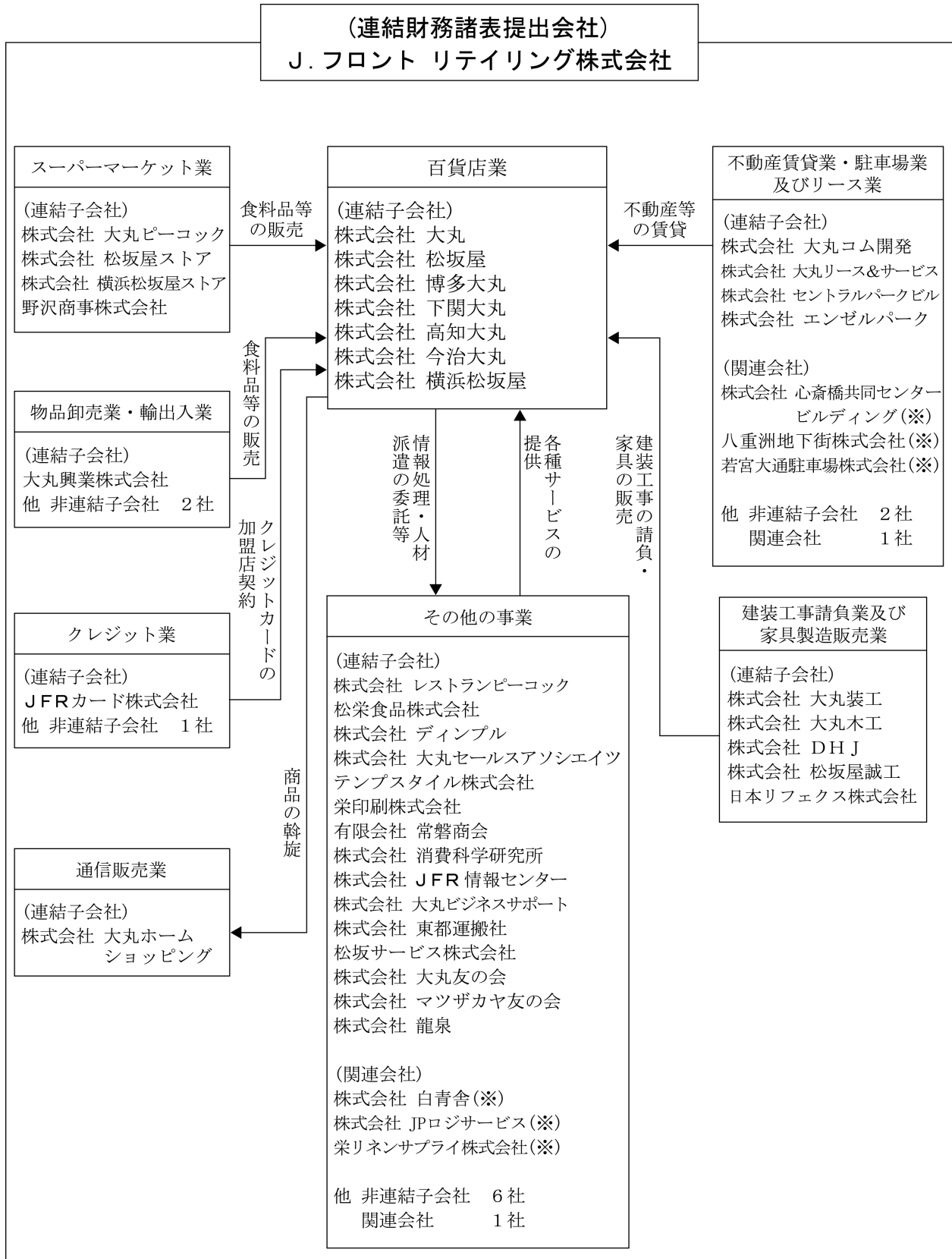
当社グループは主に卸売業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社49社、関連会社8社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. (※)は持分法適用会社。
2. 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建築工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、他の事業区分はセグメントの区分と同じであります。
3. 株式会社龍泉は平成20年2月29日に解散しております。なお、清算終了は平成20年5月を予定しております。
4. 株式会社大丸情報センターは平成19年9月3日をもって株式会社JFR情報センターに、株式会社大丸クレジットサービスは平成20年1月2日をもってJFRカード株式会社に、株式会社大丸ビジネスサポートは平成20年3月1日をもって株式会社JFRオフィスサポートに、またテンプスタイル株式会社は、平成20年3月31日をもってエムスタイル株式会社にそれぞれ社名変更をしております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは持株会社体制の下、統合により実現した全国27店舗のネットワークや顧客基盤などの経営資源を最適かつ有効活用するとともに、統合効果を創出することで、百貨店事業及び関連事業の収益力と成長力の向上を図ってまいります。

加えて、成長の基盤となる経営の質の充実を図るとともに、出店・開発などの成長戦略の推進や事業の革新に挑戦し、「顧客満足の最大化」と「企業価値の最大化」の実現を通じ、ビジョンとして掲げる「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を着実に推し進めるなかで、2010年度連結営業利益530億円（営業利益率4.3%）を目指してまいります。

また、人材、ノウハウ、保有資産などの経営資源の最適かつ有効活用により、強固な財務体質の構築を図ってまいります。

2010年度の当社グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

・連結売上高	1兆2,250億円
・連結営業利益	530億円
・連結売上高営業利益率	4.3%
・百貨店事業の売上高営業利益率	4.5%
・連結総資産営業利益率(ROA)	6.5%以上
・連結自己資本当期純利益率(ROE)	8.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期の基本方針は以下のとおりです。

- ①激変する経営環境をチャンスと捉え、百貨店事業をはじめとする各事業分野で従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」と「経営の質の充実」により、グループの成長を図ります。
- ②企業運営の基本を「マーケット対応力の強化」と「生産性の向上」に置き、「持続的な利益拡大を伴う成長」に努めます。
- ③成長に向けた重点施策として、1)統合効果を踏まえ、店舗レベルで営業利益率7%の新百貨店事業モデルの構築、2)大都市圏における店舗の大型化、新鋭化の推進、3)アライアンスの強化、Webをはじめ新規事業の開発、海外戦略の検討など事業規模および事業領域の拡大に取り組みます。
- ④百貨店事業およびグループ関連事業各社は、「自律経営」と「全体最適」を基本に、グループシナジーを発揮し、効果的に計画の達成に努めます。
- ⑤「フロンティア21」プランを3つのステージに分け、「ビジョン」の着実な実現を目指します。

第1期（2008～2010年度）… 成長基盤の充実と整備

第2期（2011～2013年度）… 飛躍的成長

第3期（2014～2016年度）… 新たな事業展開による拡大・再成長

以上により、第3期には、営業利益800億円、ROE10%以上の早期達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、米国経済の減速や円高・株安等による景気減速懸念が強まるなか、業種・業態を超えての競争激化に加えて、個人消費の先行きについても不透明感が増すなど、ますます厳しくなるものと予想されます。

こうした厳しい環境に対処し、当社のグループビジョンである「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」を図るため、中長期プラン「フロンティア21」（2008～2016年度）及びその第1期3ヵ年経営計画（2008～2010年度）をスタートさせ、顧客満足と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

主力の百貨店事業では、統合により実現した27店舗のネットワークと400万人を超えるカード顧客基盤を最大限に活用し、営業力の強化に取り組んでまいります。大丸では「第2次営業改革」を早期に完成させ、さらなる収益力の強化を図ってまいります。一方、松坂屋においては大丸のノウハウを活用した営業、外商、後方業務、人事の諸経営改革を推進し、損益構造を抜本的に改革することで営業利益率の飛躍的向上を図ってまいります。

また、成長力、収益力の強化に向け、引き続き、梅田店増床、東京店第2期増床、浜松出店等諸計画の具体化や、銀座六丁目地区再開発、名古屋栄地区再開発計画にも全社を挙げて取り組んでまいります。

関連事業につきましては、1業種1社体制に向け、本年度に統合予定のスーパーマーケット事業、建装事業など、グループ事業の再編・統合を進め、経営資源の有効活用を図ることで、競争力、収益力の強化を目指してまいります。

また、当社グループとしての人的生産性や組織効率の向上を目指し、当社と大丸、松坂屋それぞれの役割と責任を明確にして、本社機能の統合や組織の再編成を引き続き推進するなど、効率的な組織運営や要員配置を進めてまいります。

さらに、今後求められる各業務分野での高度な専門人材に関しては、バイヤー、セールスマネジャーなど営業部門を中心に、中長期的視点で育成に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度(平成20年2月29日)		
区 分	注記 番号	金 額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			37,562	
2 受取手形及び売掛金			74,311	
3 有価証券			1,531	
4 たな卸資産			45,154	
5 繰延税金資産			10,349	
6 その他			25,400	
貸倒引当金			△784	
流動資産合計			193,525	24.0
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1			
(1) 建物及び構築物	※2		133,810	
(2) 土地	※2		335,025	
(3) 建設仮勘定			1,047	
(4) その他			2,904	
有形固定資産合計			472,788	58.7
2 無形固定資産				
その他			20,423	
無形固定資産合計			20,423	2.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※2		48,416	
(2) 長期貸付金			1,205	
(3) 敷金及び保証金			47,362	
(4) 繰延税金資産			10,008	
(5) その他			13,488	
貸倒引当金			△1,843	
投資その他の資産合計			118,636	14.7
固定資産合計			611,849	76.0
資産合計			805,375	100.0

		当連結会計年度(平成20年 2 月29日)		
区 分	注記 番号	金 額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債	※ 2			34. 6
1 支払手形及び買掛金			89, 956	
2 短期借入金			47, 968	
3 未払法人税等			11, 314	
4 前受金			30, 319	
5 商品券			36, 844	
6 賞与引当金			6, 216	
7 役員賞与引当金			263	
8 販売促進引当金			1, 999	
9 商品券等回収損失引当金			5, 975	
10 その他			47, 400	
流動負債合計		278, 259		
II 固定負債	※ 2			26. 2
1 社債			19, 000	
2 長期借入金			36, 073	
3 繰延税金負債			101, 919	
4 再評価に係る繰延税金負債			1, 518	
5 退職給付引当金			36, 143	
6 役員退職慰労引当金			206	
7 負ののれん			10, 502	
8 その他			5, 896	
固定負債合計			211, 260	
負債合計		489, 520	60. 8	
(純資産の部)				
I 株主資本				38. 1
1 資本金		30, 000		
2 資本剰余金		209, 787		
3 利益剰余金		72, 938		
4 自己株式		△5, 973		
株主資本合計		306, 753		
II 評価・換算差額等				0. 1
1 その他有価証券評価差額金		1, 098		
2 繰延ヘッジ損益		△29		
評価・換算差額等合計		1, 069		
III 新株予約権		136		0. 0
IV 少数株主持分		7, 895		1. 0
純資産合計		315, 854		39. 2
負債純資産合計		805, 375		100. 0

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金 額(百万円)		百分比(%)
I 売上高				100.0
1 商品売上高		1,013,221		
2 不動産賃貸収入		3,181	1,016,402	
II 売上原価				75.3
1 商品売上原価		763,698		
2 不動産賃貸原価		1,403	765,101	
売上総利益			251,301	24.7
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		29,056		
2 販売促進引当金繰入額		1,999		
3 貸倒引当金繰入額		351		
4 役員報酬及び給料手当		61,795		
5 賞与引当金繰入額		6,152		
6 役員賞与引当金繰入額		263		
7 退職給付費用		1,972		
8 役員退職慰労引当金繰入額		24		
9 福利厚生費		12,635		
10 減価償却費		10,922		
11 賃借料		24,543		
12 作業費		13,967		
13 その他		47,898	211,583	20.8
営業利益			39,717	3.9
IV 営業外収益				
1 受取利息		270		
2 受取配当金		372		
3 債務勘定整理益		2,447		
4 負ののれん償却額		1,199		
5 持分法による投資利益		158		
6 その他		1,228	5,676	0.6
V 営業外費用				
1 支払利息		1,543		
2 固定資産除却損		376		
3 商品券等回収損失 引当金繰入額		2,030		
4 その他		1,631	5,582	0.5
経常利益			39,812	3.9

		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
区 分	注記 番号	金 額(百万円)		百分比(%)
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※1	3,827		
2 投資有価証券売却益		32		
3 移転補償金		2,083		
4 その他		182	6,126	0.6
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※2	274		
2 固定資産処分損	※3	3,900		
3 投資有価証券評価損		362		
4 関係会社株式評価損		100		
5 商品券等回収損失 引当金繰入額		2,572		
6 減損損失	※4	2,078		
7 販売促進引当金繰入額		407		
8 新設店舗開設前費用		352		
9 店舗移転費用		229		
10 その他		346	10,624	1.0
税金等調整前当期純利益			35,314	3.5
法人税、住民税及び事業税		15,710		
法人税等調整額		△1,756	13,953	1.4
少数株主利益			822	0.1
当期純利益			20,538	2.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	20,283	23,184	60,982	△5,493	98,956
連結会計年度中の変動額					
株式移転による変動額	9,716	185,921			195,638
剰余金の配当			△3,745		△3,745
当期純利益			20,538		20,538
自己株式の取得		682		△5,448	△4,766
自己株式の処分		△0	△2	135	132
自己株式の消却			△4,834	4,834	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9,716	186,603	11,956	△479	207,797
平成20年2月29日残高(百万円)	30,000	209,787	72,938	△5,973	306,753

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高(百万円)	6,561	△1	6,560	—	3,791	109,308
連結会計年度中の変動額						
株式移転による変動額						195,638
剰余金の配当						△3,745
当期純利益						20,538
自己株式の取得						△4,766
自己株式の処分						132
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,462	△28	△5,491	136	4,103	△1,251
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,462	△28	△5,491	136	4,103	206,545
平成20年2月29日残高(百万円)	1,098	△29	1,069	136	7,895	315,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金 額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		35,314
2 減価償却費		11,301
3 減損損失		2,078
4 負ののれん償却額		△1,199
5 貸倒引当金の増減額		30
6 賞与引当金の増減額		133
7 退職給付引当金の増減額		△3,606
8 販売促進引当金の増減額		118
9 商品券等回収損失引当金の増減額		5,975
10 受取利息及び受取配当金		△643
11 支払利息		1,543
12 持分法による投資利益		△158
13 固定資産売却益		△3,827
14 固定資産売却損		274
15 固定資産処分損		3,900
16 投資有価証券売却益		△32
17 投資有価証券評価損		362
18 関係会社株式評価損		100
19 売上債権の増減額		3,854
20 たな卸資産の増減額		△488
21 仕入債務の増減額		△2,012
22 その他		△9,440
小 計		43,579
23 利息及び配当金の受取額		738
24 利息の支払額		△1,594
25 法人税等の支払額		△14,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△407
2 有価証券及び投資有価証券の売却による収入		416
3 有形及び無形固定資産の取得による支出		△16,122
4 有形及び無形固定資産の売却による収入		21,322
5 長期貸付けによる支出		△23
6 長期貸付金の回収による収入		156
7 短期貸付金の増減額		327
8 その他		122
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		△15,889
2 長期借入れによる収入		8,499
3 長期借入金の返済による支出		△14,007
4 社債の償還による支出		△13,500
5 自己株式の取得による支出		△752
6 配当金の支払額		△3,722
7 少数株主への配当金の支払額		△68
8 その他		132
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,309
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△73
V 現金及び現金同等物の増減額		△5,794
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,103
VII 株式移転による現金及び現金同等物の増加額		7,634
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	34,944

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 38社
	連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。
	(2) 主な非連結子会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。
	なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う当期純損益合計及び利益剰余金合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社は6社であり、(株)心斎橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎、(株)JPロジサービス、栄リネンサプライ(株)、若宮大通駐車場(株)であります。
	(2) 持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。
	なお、持分法非適用会社はいずれも連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していません。
	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)エンゼルパークの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券
	その他有価証券
	時価のあるもの
	当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの
	移動平均法による原価法
	なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項 目	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として売価還元法による原価法 ① 有形固定資産 建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年 ② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
(3) 重要な繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額、及び、カードの切替に伴い将来利用可能となることが見込まれる額を引当計上しております。 ⑤ 商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

項 目	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (6) 重要なリース取引の処理方法 (7) 重要なヘッジ会計の方法	⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から13年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑦ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労引当金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建予定取引、借入金及び借入金の支払金利

項 目	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。 のれんは発生以後5年間で均等償却しており、金額の僅少なものは、発生年度に全額を一括償却しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
※1	下記については直接控除して表示しております。
	減価償却累計額
	有形固定資産 224,190百万円
※2	担保に供している資産
	建物及び構築物 16,352百万円
	土地 17,725百万円
	投資有価証券 947百万円
	計 35,025百万円
	上記は、短期借入金2,970百万円及び長期借入金13,715百万円他の担保に供しております。
3	保証債務
	株式会社大丸従業員住宅他融資の保証 80百万円
	株式会社松坂屋従業員住宅融資金の保証 13百万円
	株式会社SDS企画(株式会社下関大丸の 子会社)銀行借入保証金及びリース契約保証 439百万円
	計 533百万円
4	債権流動化に伴う受取手形未決済残高 1,934百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
※1 固定資産売却益の内訳			
土地			3,827百万円
※2 固定資産売却損の内訳			
建物			206百万円
土地			67百万円
計			274百万円
※3 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物			3,274百万円
取り壊し費用			609百万円
その他			15百万円
計			3,900百万円
※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
株式会社大丸ピーコック (東京都世田谷区等)	店舗等	建物 その他	1,886
株式会社レストランピーコック (静岡県浜松市等)	店舗等	建物 その他	166
株式会社松坂屋ストア (愛知県名古屋市等)	店舗等	建物 その他	25
		合計	2,078
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 このうち、建物その他について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,078百万円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	270,830,356	271,707,972	6,300,000	536,238,328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式移転による増加(株式会社大丸分) 105,812,142株

株式移転による増加(株式会社松坂屋分) 165,895,830株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 6,300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,230,480	6,536,393	6,465,775	7,301,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式移転による増加(株式会社大丸分) 351,586株

株式移転による増加(株式会社松坂屋分) 5,901,821株

単元未満株式の買取による増加 280,572株

持分法適用関連会社が取得した自己株式 2,414株

(当社株式)の当社帰属分

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 85,775株

ストック・オプション権利行使による減少 80,000株

消却による減少 6,300,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	136

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月9日取締役会	株式会社大丸普通株式	1,582	6.00	平成19年2月28日	平成19年5月2日
平成19年10月15日取締役会	株式会社大丸普通株式	1,582	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月20日
平成19年10月15日取締役会	株式会社松坂屋ホールディングス 普通株式	580	3.50	平成19年8月31日	平成19年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,380	4.50	平成20年2月29日	平成20年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	(平成20年2月29日現在)
	現金及び預金勘定 37,562百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,635百万円
	現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券 16百万円
	現金及び現金同等物の期末残高 34,944百万円
2	株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式会社松坂屋ホールディングス(平成19年9月3日現在)
	流動資産 50,649百万円
	固定資産 406,600百万円
	流動負債 △99,389百万円
	固定負債 △151,367百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	754,195	114,908	82,733	64,565	1,016,402	—	1,016,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,625	4,825	7,888	32,866	47,205	(47,205)	—
計	755,820	119,733	90,622	97,431	1,063,608	(47,205)	1,016,402
営業費用	724,479	117,848	87,295	93,797	1,023,421	(46,736)	976,684
営業利益	31,341	1,884	3,327	3,634	40,187	(469)	39,717
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	728,833	43,791	29,732	98,549	900,906	(95,531)	805,375
減価償却費	10,047	832	159	473	11,513	(211)	11,301
減損損失	—	1,939	—	179	2,119	(41)	2,078
資本的支出	15,438	1,275	115	376	17,205	(688)	16,517

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャンダイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

(1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売

(2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売

(3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売

(4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

全セグメント売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

3 海外売上高

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

株式移転による企業の取得

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 株式会社 松坂屋ホールディングス

事業の内容 百貨店業の事業を営む会社及びこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配または管理

- (2) 企業結合を行った主な理由

日本の百貨店業界は、業種・業態を超えての競合の激化などから業界全体の売上規模は縮小傾向にあり、更なる企業の淘汰が避けられない状況にあります。加えて、人口減少による消費市場の縮小が予想されるなか、競争力に優れた少数の企業グループへの再編・統合が今後も進んでいくことが予想されます。

こうした厳しい環境の中で、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、企業価値を向上させることができる経営統合を行なうことが最善の選択と判断いたしました。

- (3) 企業結合日

平成19年9月3日

- (4) 企業結合の法的形式

株式移転

- (5) 結合後企業の名称

J. フロント リテイリング株式会社

- (6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月1日から平成20年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 195,638百万円

取得に直接要した費用 865百万円

新株予約権価額 136百万円

取得原価 196,640百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び移転比率

株式会社大丸の普通株式1株に対して当社の普通株式1.4株を、株式会社松坂屋ホールディングスの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割り当てて交付いたしました。

- (2) 移転比率の算定方法

株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは財務面、財務会計面でお互いにそれぞれの分野の専門家を交えてデュー・デリジェンスを行ない、株式移転比率に重要な影響を与える未開示情報はないことを確認いたしました。株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは、それぞれが独立した立場で公正かつ妥当な株式移転比率を検討することがそれぞれの株主の利益を確保することにつながるものと判断し、ファイナンシャル・アドバイザーを個別に任命することといたしました。

これを受けて、株式会社大丸は野村證券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに任命し、株式会社松坂屋ホールディングスとの協議において参考とすべき株式移転比率の分析を依頼いたしました。

野村證券株式会社は、この依頼を受けて、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスについてDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、市場株価平均法、類似会社比較法等を行ない、株式会社大丸はその分析結果を示した株式移転比率算定書を受領いたしました。各分析における分析結果は以下のとおりです。

	採用手法	株式移転比率の評価レンジ
①	DCF法	1.28～1.52
②	市場株価平均法	1.69～1.79
③	類似会社比較法	1.76～2.14
株式移転比率 (株式会社大丸1株に対して割り当てられる当社株式の株数)		1.40

なお、市場株価平均法については、本株式移転に関する新聞報道がなされた平成19年2月16日を基準日として、1週間、1ヶ月間及び平成19年2月期第3四半期決算公表日の翌営業日（株式会社大丸：平成18年12月22日、株式会社松坂屋ホールディングス：平成19年1月9日）から基準日までの期間の株価終値平均を採用いたしました。

株式会社大丸は、野村證券株式会社による株式移転比率の算定結果を参考に、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスの財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは、それぞれ平成19年3月14日に開催された取締役会において株式会社大丸：株式会社松坂屋ホールディングス＝1.4：1（株式会社大丸の普通株式1株に対して当社の普通株式1.4株を、株式会社松坂屋ホールディングスの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割り当てて交付することを意味する。）を株式移転比率として本株式移転を行なう旨の経営統合に関する基本合意書を締結することをそれぞれ決議し、同日、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスとの間でこれを締結いたしました。

なお、株式会社松坂屋ホールディングスはファイナンシャル・アドバイザーとして日興シティグループ証券株式会社を任命し、株式移転比率の算定結果を示した株式移転比率算定書を受領しており、本件株式移転比率が日興シティグループ証券株式会社が実施した算定結果の範囲に含まれていることを確認しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

165,895,830株 196,640百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん

10,794百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産 50,649百万円

固定資産 406,600百万円

合 計 457,250百万円

(2) 負債の額

流動負債	99,389百万円
固定負債	151,367百万円
合 計	250,756百万円

共通支配下の取引等に関する注記

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

名 称	株式会社 松坂屋ホールディングス
事業の内容	百貨店業等の事業を営む会社及びこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配または管理

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社松坂屋ホールディングスは平成19年11月1日をもって解散いたしました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社松坂屋ホールディングスにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

3. 結合後企業の名称

J. フロント リテイリング株式会社

4. 取引の目的を含む取引の概要

株式会社松坂屋ホールディングスは、株式会社松坂屋の持株会社として松坂屋グループの経営管理を行っていましたが、平成19年9月3日をもって、株式会社大丸との経営統合により、当社の100%子会社となりました。

これに伴い、当社は、グループ経営の効率化と、情報伝達および業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上させるため、平成19年11月1日をもって株式会社松坂屋ホールディングスを吸収合併いたしました。なお、株式会社松坂屋ホールディングスは当社の100%子会社であるため、この合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いは行っておりません。

5. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	581円97銭
1株当たり当期純利益金額	45円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45円69銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	315,854
普通株式に帰属しない金額(百万円)	8,031
(うち新株予約権)	(136)
(うち少数株主持分)	(7,895)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	307,823
期末の普通株式の数(千株)	528,937

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	20,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	20,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	449,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	444
(うち新株予約権(千株))	(444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有する子会社株式の会社分割による当社への吸収分割について
当社及び当社の完全子会社である株式会社大丸並びに株式会社松坂屋は、平成20年1月10日開催の各社取締役会決議に基づき、両社が保有する子会社株式を当社へ移管する吸収分割を平成20年3月1日に実施いたしました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、平成19年9月3日をもって、株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスによる共同株式移転により持株会社体制に移行いたしました。その後、平成19年11月1日には、グループ経営の効率化と、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上させるため、当社が株式会社松坂屋ホールディングスを吸収合併し、当社が株式会社松坂屋の発行済株式の全部を保有することとなりました。

今般、持株会社体制の更なる整備に向け、株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有する子会社株式を当社へ移管するため、本件会社分割を行いました。

2. 会社分割の要旨

(1) 吸収分割の効力発生日

平成20年3月1日

(2) 分割方式

当社の完全子会社であります株式会社大丸及び株式会社松坂屋を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

なお、本件会社分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易吸収分割、また、分割会社である株式会社大丸及び株式会社松坂屋においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行いました。

(3) 承継により増加する資本金

承継により増加する資本金はありません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件会社分割に際して、本件会社分割の効力発生日における株式会社大丸及び株式会社松坂屋が両社の子会社管理事業に関して有する次に記載する資産、債務及びこれらに付随する権利義務を承継いたします。

①資産

a. 「4. 承継する資産の概要」に記載した大丸及び松坂屋が保有している子会社株式のすべて

b. 上記 a. に掲げる株式に付随する一切の権利義務

②債務

承継すべき債務及びこれらに付随する権利義務はございません。

③雇用契約

承継すべき雇用契約及びこれらの契約に基づき発生する権利義務はございません。

(6) 債務履行の見込み

承継会社である当社並びに分割会社である株式会社大丸及び株式会社松坂屋は、効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(1) 商号	J. フロント リテイリング 株式会社 (承継会社)	株式会社大丸 (分割会社)	株式会社松坂屋 (分割会社)
(2) 事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	百貨店業を中心とした小売業	百貨店業を中心とした小売業
(3) 設立年月日	2007年9月3日	1920年4月16日	1910年2月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号	大阪市中央区心斎橋筋1丁目7番1号	名古屋市中区栄三丁目16番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 奥田 務	代表取締役社長 山本 良一	代表取締役 社長執行役員 茶村 俊一
(6) 資本金	30,000百万円	20,283百万円	9,765百万円
(7) 発行済株式数	536,238,328株	264,530,356株	165,895,830株
(8) 純資産	278,243百万円 (個別)	85,237百万円 (個別)	64,141百万円 (個別)
(9) 総資産	294,781百万円 (個別)	252,430百万円 (個別)	189,309百万円 (個別)
(10) 決算期	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 大株主および持株比率	日本生命保険相互会社 5.39% 日本マスタートラスト信託銀行 (信託口) 4.82% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.33%	J. フロント リテイリング 株式会社 100%	J. フロント リテイリング 株式会社 100%

4. 承継する資産の概要

(1) 承継する資産の内容

株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有している子会社株式

(2) 当社が承継する資産の項目及び金額

当社は、本件会社分割に際して、当社と株式会社大丸、当社と株式会社松坂屋で締結された平成20年1月10日付会社吸収分割契約書に基づき、株式会社大丸が保有する子会社14社の全株式及び株式会社松坂屋が保有する子会社6社の全株式を承継します。

資産 (大丸→当社)	
項目	金額
子会社株式	6,436百万円

資産 (松坂屋→当社)	
項目	金額
子会社株式	4,240百万円

対象子会社	出資比率
株式会社大丸ピーコック	100%
大丸興業株式会社	100%
株式会社大丸装工	100%
JFRカード株式会社	100%
株式会社大丸ホームショッピング	100%
株式会社レストランピーコック	100%
株式会社ディンプル	100%
株式会社大丸セールスアソシエーツ	100%
株式会社大丸コム開発	100%
株式会社消費科学研究所	100%
株式会社JFR情報センター	100%
株式会社大丸ビジネスサポート	100%
株式会社大丸リース&サービス	100%
株式会社大丸クレセール ※非連結	100%

対象子会社	出資比率
株式会社松坂屋ストア	100%
松坂屋誠工株式会社	100%
日本リフェクス株式会社	100%
松栄食品株式会社	87.6%
栄印刷株式会社	100%
松坂サービス株式会社	100%

5. 会社分割後の当社の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		当事業年度(平成20年 2 月29日)			
区 分	注記 番号	金 額(百万円)		構成比(%)	
(資産の部)					
I 流動資産	※ 1			6. 2	
1 現金及び預金			7, 393		
2 関係会社短期貸付金			9, 516		
3 その他			1, 501		
流動資産合計			18, 411		
II 固定資産					
1 有形固定資産				0. 1	
(1) 建物及び構築物			130		
(2) その他			0		
有形固定資産合計			131		
2 無形固定資産				0. 0	
ソフトウェア			36		
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			276, 002		
(2) その他		199			
投資その他の資産合計		276, 202	93. 7		
固定資産合計		276, 369	93. 8		
資産合計		294, 781	100. 0		
(負債の部)					
I 流動負債	※ 2			5. 6	
1 短期借入金			14, 686		
2 未払費用			82		
3 未払法人税等			14		
4 賞与引当金			220		
5 役員賞与引当金			58		
6 その他			1, 475		
流動負債合計			16, 537		
II 固定負債					
その他			0	0. 0	
負債合計			16, 537	5. 6	
(純資産の部)					
I 株主資本					94. 3
1 資本金			30, 000		
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7, 500			
(2) その他資本剰余金		239, 752			
資本剰余金合計		247, 252			
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		5, 906			
利益剰余金合計		5, 906			
4 自己株式		△5, 051			
株主資本合計		278, 107			
II 新株予約権		136	0. 1		
純資産合計		278, 243	94. 4		
負債純資産合計		294, 781	100. 0		

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	当事業年度 (自平成19年9月3日 至平成20年2月29日)		
		金 額(百万円)		百分比(%)
I 営業収益	※1			100.0
1 受取配当金		5,930		
2 経営指導料		1,723	7,653	
II 一般管理費	※2		1,522	19.9
営業利益			6,131	80.1
III 営業外収益				
1 受取利息	※1	17		
2 その他		6	24	0.3
IV 営業外費用				
1 支払利息		9		
2 創立費償却		393		
3 その他		0	402	5.3
経常利益			5,753	75.2
V 特別利益				
抱合せ株式消滅差益		154	154	2.0
税引前当期純利益			5,908	77.2
法人税、住民税及び事業税			2	0.0
当期純利益			5,906	77.2

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年9月3日 至平成20年2月29日)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金				
				繰越利益 剰余金				
前事業年度末(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額								
株式移転による設立	30,000	7,500	239,752	—	—	277,252	136	277,389
当期純利益				5,906		5,906		5,906
自己株式の取得					△5,109	△5,109		△5,109
自己株式の処分			△0		58	57		57
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30,000	7,500	239,752	5,906	△5,051	278,107	136	278,243
平成20年2月29日残高(百万円)	30,000	7,500	239,752	5,906	△5,051	278,107	136	278,243

(4) 重要な会計方針

項 目	当事業年度 (自平成19年9月3日 至平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物及び構築物 定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成20年2月29日)	
※1 下記については直接控除して表示しております。 減価償却累計額 有形固定資産	
	4百万円
※2 関係会社からの預り金	1,451百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成19年9月3日 至平成20年2月29日)	
※1 関係会社との取引高	
営業収益	7,653百万円
受取利息	17百万円
※2 一般管理費の主なもの	
役員報酬	124百万円
従業員給料	420百万円
賞与引当金繰入額	220百万円
役員賞与引当金繰入額	58百万円
退職給付費用	68百万円
福利費	129百万円
減価償却費	8百万円
賃借料	163百万円
雑費	152百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年9月3日 至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	7,208,065	66,310	7,141,755

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式取得による増加	6,884,750株
合併による増加	89,713株
単元未満株式の買取による増加	233,602株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	66,310株
------------------	---------

(重要な後発事象)

連結財務諸表に係る「重要な後発事象」(33ページ)をご参照下さい。

【補足資料】 株式会社大丸 連結財務諸表

(要約)株式会社大丸 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (平成19年2月期末)	当連結会計年度 (平成20年2月期末)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	33,103	16,949	△16,154	△48.8
2 受取手形及び売掛金	57,470	52,753	△4,717	△8.2
3 たな卸資産	31,903	31,715	△188	△0.6
4 繰延税金資産	6,343	6,889	546	8.6
5 その他	16,972	23,155	6,183	36.4
貸倒引当金	△955	△650	305	31.9
流動資産合計	144,837	130,812	△14,025	△9.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	80,371	80,928	557	0.7
(2) 土地	62,484	60,793	△1,691	△2.7
(3) 建設仮勘定	871	988	117	13.5
(4) その他	1,137	1,061	△76	△6.7
有形固定資産合計	144,864	143,772	△1,092	△0.8
2 無形固定資産	5,980	5,369	△611	△10.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	25,166	20,225	△4,941	△19.6
(2) 長期貸付金	1,174	1,050	△124	△10.5
(3) 敷金及び保証金	38,103	40,336	2,233	5.9
(4) 繰延税金資産	9,154	9,344	190	2.1
(5) その他	7,270	10,500	3,230	44.4
貸倒引当金	△1,039	△1,384	△345	△33.2
投資その他の資産合計	79,830	80,073	243	0.3
固定資産合計	230,676	229,214	△1,462	△0.6
資産合計	375,513	360,027	△15,486	△4.1

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (平成19年2月期末)	当連結会計年度 (平成20年2月期末)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	75,123	72,074	△3,049	△4.1
2 短期借入金	31,782	22,053	△9,729	△30.6
3 社債(償還1年内)	13,500	—	△13,500	—
4 未払法人税等	9,455	7,635	△1,820	△19.2
5 前受金	10,308	10,483	175	1.7
6 商品券	24,561	24,587	26	0.1
7 賞与引当金	6,116	5,996	△120	△2.0
8 役員賞与引当金	185	160	△25	△13.3
9 販売促進引当金	1,881	1,999	118	6.3
10 商品券等回収損失引当金	—	2,911	2,911	—
11 その他	32,826	37,475	4,649	14.2
流動負債合計	205,740	185,377	△20,363	△9.9
II 固定負債				
1 社債	9,000	9,000	0	0.0
2 長期借入金	23,460	22,850	△610	△2.6
3 繰延税金負債	1,412	1,451	39	2.8
4 退職給付引当金	25,197	23,878	△1,319	△5.2
5 役員退職慰労引当金	110	109	△1	△1.1
6 負ののれん	16	412	396	—
7 その他	1,267	1,145	△122	△9.6
固定負債合計	60,464	58,847	△1,617	△2.7
負債合計	266,205	244,225	△21,980	△8.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	20,283	20,283	0	0.0
2 資本剰余金	23,184	23,184	0	0.0
3 利益剰余金	60,982	64,937	3,955	6.5
4 自己株式	△5,493	—	5,493	—
株主資本合計	98,956	108,404	9,448	9.5
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	6,561	3,884	△2,677	△40.8
2 繰延ヘッジ損益	△1	△20	△19	—
評価・換算差額等合計	6,560	3,864	△2,696	△41.1
III 少数株主持分	3,791	3,533	△258	△6.8
純資産合計	109,308	115,802	6,494	5.9
負債純資産合計	375,513	360,027	△15,486	△4.1

(要約) 株式会社大丸 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (平成19年2月期)		当連結会計年度 (平成20年2月期)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	835,522	100.0	845,916	100.0	10,394	1.2
1 商品売上高	835,522		844,124		8,602	1.0
2 不動産賃貸料収入	—		1,792		1,792	—
II 売上原価	628,017	75.2	636,965	75.3	8,948	1.4
1 商品売上原価	628,017		636,012		7,995	1.3
2 不動産賃貸原価	—		953		953	—
売上総利益	207,504	24.8	208,951	24.7	1,447	0.7
III その他営業収入	1,510	0.2	—	—	△1,510	—
営業総利益	209,015	25.0	208,951	24.7	△64	△0.0
IV 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	23,338		25,044		1,706	7.3
2 販売促進引当金繰入額	1,881		1,999		118	6.3
3 貸倒引当金繰入額	546		532		△14	△2.5
4 役員報酬及び給与手当	48,028		47,076		△952	△2.0
5 賞与引当金繰入額	6,054		5,932		△122	△2.0
6 役員賞与引当金繰入額	185		160		△25	△13.3
7 退職給付費用	1,468		1,172		△296	△20.1
8 役員退職慰労引当金繰入額	13		14		1	11.2
9 減価償却費	8,352		8,227		△125	△1.5
10 その他	84,475		85,412		937	1.1
販売費及び一般管理費合計	174,344	20.9	175,572	20.8	1,228	0.7
営業利益	34,671	4.1	33,378	3.9	△1,293	△3.7
V 営業外収益						
1 受取利息	212		229		17	8.0
2 受取配当金	222		249		27	12.1
3 債務勘定整理益	456		1,690		1,234	270.4
4 受取補償金	—		285		285	—
5 持分法による投資利益	181		166		△15	△8.5
6 その他	773		685		△88	△11.4
営業外収益合計	1,847	0.2	3,307	0.4	1,460	79.0
VI 営業外費用						
1 支払利息	1,433		1,232		△201	△14.0
2 固定資産除却損	73		125		52	70.3
3 商品券等回収損失引当金繰入額	—		1,356		1,356	—
4 その他	1,658		1,192		△466	△28.1
営業外費用合計	3,165	0.4	3,907	0.5	742	23.4
経常利益	33,353	4.0	32,778	3.9	△575	△1.7
VII 特別利益						
1 固定資産売却益	4,260		3,827		△433	△10.2
2 投資有価証券売却益	1,536		30		△1,506	△98.0
3 店舗移転補償金	—		2,083		2,083	—
4 関係会社株式売却益	—		143		143	—
特別利益合計	5,797	0.7	6,084	0.7	287	5.0
VIII 特別損失						
1 固定資産処分損	405		3,422		3,017	743.6
2 固定資産売却損	80		274		194	242.2
3 投資有価証券評価損	—		329		329	—
4 関係会社株式評価損	—		100		100	—
5 減損損失	1,125		2,052		927	82.5
6 販売促進引当金繰入額	—		407		407	—
7 商品券等回収損失引当金繰入額	—		2,572		2,572	—
8 新設店舗開設前費用	363		352		△11	△3.1
9 店舗移転費用	—		229		229	—
特別損失合計	1,974	0.2	9,740	1.2	7,766	393.3
税金等調整前当期純利益	37,175	4.4	29,122	3.4	△8,053	△21.7
法人税、住民税及び事業税	13,624	1.6	11,002	1.3	△2,622	△19.2
法人税等調整額	5,659	0.7	1,205	0.1	△4,454	△78.7
少数株主利益	586	0.1	715	0.1	129	22.0
当期純利益	17,304	2.1	16,199	1.9	△1,105	△6.4

【補足資料】 株式会社松坂屋 連結財務諸表

- 1 株式会社松坂屋ホールディングスは、平成19年11月1日付でJ.フロント リテイリング株式会社へ吸収合併されているため、当期（平成20年2月期）は株式会社松坂屋の連結数値を記載しており、前期（平成19年2月期）は株式会社松坂屋ホールディングスの連結数値を記載しております。
- 2 J.フロント リテイリング株式会社の連結業績には、松坂屋グループの平成19年9月～平成20年2月の6ヶ月間の連結業績が取り込まれておりますが、大丸グループの平成20年2月期の年度連結業績との比較の観点から、松坂屋グループの平成20年2月期の年度連結業績を記載しております。

(要約) 株式会社松坂屋 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (平成19年2月期末)	当連結会計年度 (平成20年2月期末)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	8,666	13,219	4,553	52.5
2 受取手形及び売掛金	21,523	21,575	52	0.2
3 有価証券	76	1,554	1,478	—
4 たな卸資産	13,838	13,437	△401	△2.9
5 繰延税金資産	4,150	3,459	△691	△16.6
6 その他	2,719	2,370	△349	△12.8
貸倒引当金	△144	△133	11	7.2
流動資産合計	50,830	55,483	4,653	9.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	52,295	52,772	477	0.9
(2) 土地	60,935	59,845	△1,090	△1.8
(3) 建設仮勘定	217	58	△159	△73.0
(4) その他	3,484	1,843	△1,641	△47.1
有形固定資産合計	116,932	114,520	△2,412	△2.1
2 無形固定資産	1,157	1,196	39	3.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	36,529	28,190	△8,339	△22.8
(2) 長期貸付金	164	154	△10	△6.2
(3) 敷金及び保証金	6,987	6,833	△154	△2.2
(4) 繰延税金資産	641	612	△29	△4.6
(5) その他	4,925	2,980	△1,945	△39.5
貸倒引当金	△677	△459	218	32.2
投資その他の資産合計	48,572	38,312	△10,260	△21.1
固定資産合計	166,662	154,029	△12,633	△7.6
資産合計	217,493	209,512	△7,981	△3.7

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (平成19年2月期末)	当連結会計年度 (平成20年2月期末)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	18,595	17,898	△697	△3.7
2 短期借入金	21,693	20,745	△948	△4.4
3 未払法人税等	390	3,665	3,275	839.1
4 前受金	19,837	19,835	△2	△0.0
5 商品券	12,574	12,256	△318	△2.5
6 役員賞与引当金	35	45	10	28.9
7 商品券等回収損失引当金	—	3,064	3,064	—
8 その他	11,543	9,906	△1,637	△14.2
流動負債合計	84,670	87,417	2,747	3.2
II 固定負債				
1 社債	10,000	10,000	0	0.0
2 長期借入金	29,490	13,222	△16,268	△55.2
3 繰延税金負債	6,294	3,618	△2,676	△42.5
4 再評価に係る繰延税金負債	1,518	1,518	0	0.0
5 退職給付引当金	14,876	14,336	△540	△3.6
6 役員退職慰労引当金	48	96	48	99.7
7 負ののれん	421	374	△47	△11.0
8 その他	5,664	4,751	△913	△16.1
固定負債合計	68,313	47,919	△20,394	△29.9
負債合計	152,984	135,337	△17,647	△11.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	9,765	9,765	0	0.0
2 資本剰余金	9,358	9,358	0	△0.0
3 利益剰余金	43,797	49,099	5,302	12.1
4 自己株式	△5,106	—	5,106	—
株主資本合計	57,814	68,223	10,409	18.0
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	5,573	785	△4,788	△85.9
2 繰延ヘッジ損益	3	3	0	14.3
3 土地再評価差額金	800	800	0	0.0
評価・換算差額等合計	6,376	1,589	△4,787	△75.1
III 新株予約権	111	—	△111	—
IV 少数株主持分	206	4,362	4,156	—
純資産合計	64,508	74,174	9,666	15.0
負債純資産合計	217,493	209,512	△7,981	△3.7

(要約) 株式会社松坂屋 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (平成19年2月期)		当連結会計年度 (平成20年2月期)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	336,673	100.0	332,813	100.0	△3,860	△1.1
1 商品売上高	334,062		330,027		△4,035	△1.2
2 不動産賃貸料収入	2,610		2,786		176	6.7
II 売上原価	253,482	75.3	250,165	75.2	△3,317	△1.3
1 商品売上原価	252,583		249,266		△3,317	△1.3
2 不動産賃貸原価	898		898		0	△0.0
売上総利益	83,191	24.7	82,648	24.8	△543	△0.7
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬及び給与手当	30,833		29,570		△1,263	△4.1
2 役員賞与引当金繰入額	35		45		10	28.9
3 退職給付費用	1,300		1,299		△1	△0.1
4 広告宣伝費	8,838		7,910		△928	△10.5
5 減価償却費	5,045		5,306		261	5.2
6 その他	29,910		29,359		△551	△1.8
販売費及び一般管理費合計	75,962	22.6	73,492	22.1	△2,470	△3.3
営業利益	7,228	2.1	9,155	2.8	1,927	26.7
IV 営業外収益						
1 受取利息	42		66		24	55.0
2 受取配当金	421		406		△15	△3.5
3 債務勘定整理益	1,543		1,552		9	0.6
4 持分法による投資利益	116		708		592	506.1
5 その他	854		689		△165	△19.3
営業外収益合計	2,978	0.9	3,423	1.0	445	14.9
V 営業外費用						
1 支払利息	558		662		104	18.7
2 固定資産除却損	345		576		231	67.1
3 商品券等回収損失引当金繰入額	—		1,371		1,371	—
4 その他	1,771		541		△1,230	△69.5
営業外費用合計	2,675	0.8	3,151	0.9	476	17.8
経常利益	7,532	2.2	9,427	2.8	1,895	25.2
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	446		13,089		12,643	—
2 投資有価証券売却益	8		1,838		1,830	—
3 退職給付信託返還益	2,907		—		△2,907	—
4 その他	112		575		463	412.1
特別利益合計	3,474	1.0	15,504	4.7	12,030	346.2
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	1,753		1,664		△89	△5.1
2 減損損失	204		25		△179	△87.4
3 投資有価証券評価損	32		2,863		2,831	—
4 商品券等回収損失引当金繰入額	—		2,494		2,494	—
5 関係会社株式売却損	—		1,016		1,016	—
6 その他	14		362		348	—
特別損失合計	2,005	0.6	8,427	2.5	6,422	320.2
税金等調整前当期純利益	9,001	2.7	16,503	5.0	7,502	83.3
法人税、住民税及び事業税	481	0.1	4,265	1.3	3,784	785.9
法人税等調整額	3,285	1.0	1,452	0.4	△1,833	△55.8
少数株主利益 又は少数株主損失(△)	△20	△0.0	113	0.0	133	—
当期純利益	5,255	1.6	10,671	3.2	5,416	103.0